

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 13年9月 ～現状判断DI、先行き判断DIは共に上昇へ転じる

経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI					景気ウォッチャー調査 先行き判断DI				
	原数値	(季節調整値)	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	原数値	(季節調整値)	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
12年9月	41.2	42.9	40.2	40.0	50.8	43.5	45.7	44.1	41.3	44.9
10月	39.0	42.5	38.4	38.3	44.3	41.7	45.1	41.9	40.5	43.2
11月	40.0	44.0	39.2	40.6	44.5	41.9	46.7	42.0	41.9	41.2
12月	45.8	47.7	45.5	45.6	48.5	51.0	54.3	50.2	52.8	52.8
13年1月	49.5	52.4	48.3	50.2	55.3	56.5	56.7	55.4	58.6	58.9
2月	53.2	53.3	51.7	55.0	58.6	57.7	56.7	57.0	59.1	59.3
3月	57.3	52.9	56.9	56.1	63.1	57.5	54.6	57.0	57.3	60.9
4月	56.5	52.5	55.5	56.7	62.3	57.8	53.3	56.8	58.8	61.8
5月	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	52.8	55.0	57.6	61.0
6月	53.0	51.7	52.2	52.8	58.0	53.6	51.5	52.6	54.8	57.5
7月	52.3	50.6	50.6	54.5	58.1	53.6	53.0	52.0	56.1	58.6
8月	51.2	50.9	49.3	53.3	58.7	51.2	52.5	49.6	53.4	57.0
9月	52.8	54.3	50.6	55.9	60.3	54.2	56.2	52.9	55.2	60.2

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

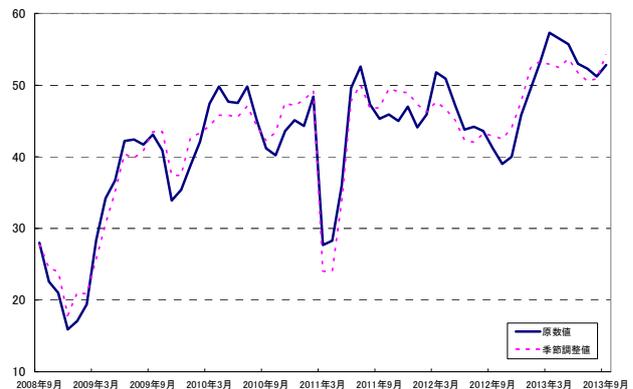
(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気の現状判断DI動向：6ヶ月ぶりの上昇

10月8日に内閣府から発表された2013年9月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは52.8となり、前月を1.6ポイント上回り6ヶ月ぶりに上昇した。さらに、7月調査から参考系列として公表されている現状判断DI（季節調整値）は54.3となり、前月を3.4ポイント上回り2ヶ月連続で上昇している。

項目別に見てみると、家計動向関連は、50.6ポイントと前月を1.3ポイント上回った。その主な要因としては、①消費税増税前の駆け込み需要や新型ハイブリッド車効果から自動車販売が好調なこと、②新型iphone効果からスマホ販売が好調だったこと、③消費税増税前の駆け込み需要から住宅販売が好調なこと、の3点が挙げられる。

景気の現状判断DIの動向



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

①に関する具体的なコメントとしては、「政府が来年に消費税を8%にするという報道後、客の動きが活発になっている。」（東北＝乗用車販売店）や「ここ最近では商談に来る客が増えている。各社の新型車の投入もあるが、消費税増税などの刺激要因もある。」（東海＝乗用車販売店）などがあり、乗用車・自動車備品販売店のDIは57.3ポイントと前月を7.0ポイント上回った。②に関する具体的なコメントとしては、「新機種の販売が重なり、スマートフォンへの乗換え特需があるように感じられる。」（南関東＝通信会社）などがあり、通信会社のDIは51.0ポイントと前月を5.1ポイント上回った。③に関する具体的なコメントとしては、「現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期の影響により、9月末までの契約を要望する客が大半であり、新築、リフォーム工事の商談及び受注は大幅に増加した。」（北陸＝住宅販売会社）などがあり、住宅関連のDIは61.6ポイントと前月を6.4ポイント上回った。

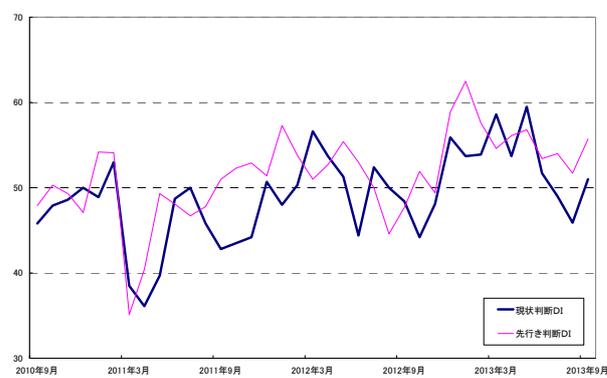
一方で、「台風の影響など天候の悪い日が多く、イベントが中止となったことで来客数が減少した。」（四国＝コンビニ）など、天候不順による悪影響から、コンビニエンスストアのDIは44.1ポイントと前月を8.5ポイント下回った。

乗用車・自動車備品販売店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

通信会社



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、55.9ポイントと前月を2.6ポイント上回った。これは「年初から順調であった自動車、住宅向けに加えて、ここへきて一般建築向けにも動きが出てきた。さらに、円安効果で輸出も増えてきている。」（近畿＝金属製品製造業）など、内外需ともに堅調に推移している影響と思われる。一方、円安に伴う原材料価格上昇を主因とした企業収益圧迫懸念が引き続きみられた。

雇用関連は、60.3ポイントと前月を1.6ポイント上回った。これは「8月の管内の新規求人数をみると、建設業のうち木造建築や不動産などが前年に比べ増加しており、消費税増税前の駆け込み需要の影響が増していると考えている。」（四国＝職業安定所）など、住宅投資への消費税増税前の駆け込み需要を背景として、建設業を中心に求人が増加したことが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の現状判断DIは全国11地域中8地域で対前月比上昇し、3地域で対前月比低下した。最も低下したのは四国(1.0ポイント低下)、最も上昇したのは南関東(3.6ポイント上昇)であった。四国は、求人・求職間のミスマッチから求人充足率が低調なことが影響していると思われる。一方、南関東は、高額品以外の商品群でも単価上昇の動きが目立ち始めている影響とみられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向：5ヶ月ぶりの上昇

景気の先行き判断 DI は 54.2 と 5ヶ月ぶりに前月から上昇した。さらに、先行き判断 DI (季節調整値) は 56.2 となり、前月を 3.7 ポイント上回り 2ヶ月ぶりに上昇した。

項目別に見てみると、家計動向関連は、52.9 と前月を 3.3 ポイント上回った。これは「オリンピックに向けて健康をキーワードにイベントを仕掛けて、売上を作っていく。消費税増税前の駆け込み需要に期待している」(南関東=衣料品専門店) など、2020年の東京オリンピック開催に伴う経済効果や消費税増税前の駆け込み需要が強く期待されている影響とみられる。

一方で、「消費税増税の動きや冬期に向かったの灯油価格、電気料金などの値上げが消費心理に影響を与え、消費行動は鈍化することになる。特に高齢者は守りの体勢を強くすることになる。」(北海道=商店街) など生活必需品の値上げや消費税増税によるマインド低下懸念が引き続きみられた。

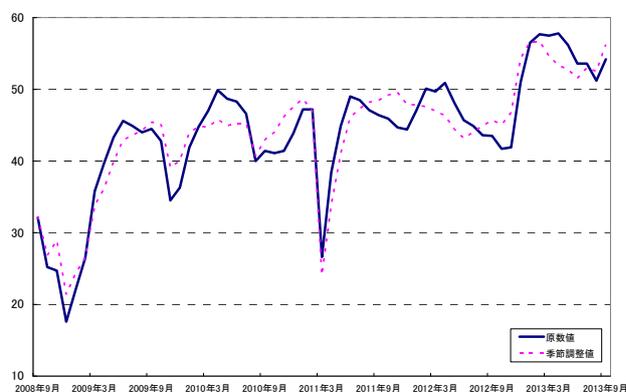
企業動向関連は、55.2 ポイントと前月を 1.8 ポイント上回った。これは「消費税率引上げ前の駆け込み需要で、自動車生産の増加が見込まれる。このため、自動車関連部品や素材メーカーの増産が期待される。」(東海=金融業) や「先行きに不透明感はあるが、東京オリンピック開催等による投資事業増に期待する。」(中国=化学工業) などから、消費税増税前の駆け込み需要や 2020 年東京オリンピック開催に伴う投資の増加が見込まれる影響と考えられる。

雇用関連は、60.2 ポイントと前月を 3.2 ポイント上回った。これは消費税増税前に建設業を中心とした求人の更なる増加が期待されている影響によるものと思われる。

また、地域別に見てみると、景気の先行き判断 DI は全国 11 地域中 9 地域で対前月比上昇し、2 地域で対前月比低下した。最も低下幅の大きかったのは北海道 (1.2 ポイント低下)、最も上昇幅が大きかったのは四国 (7.6 ポイント上昇) であった。北海道は、相次ぐ鉄道トラブルによる観光業への悪影響が懸念されていることから、景気の先行き判断 DI が最も低下している。

2013 年 9 月の調査では現状判断 DI、先行き判断 DI とともに低下基調から上昇に転じており、高い水準で推移している。生活必需品、電気料金の値上げ等による家計圧迫懸念の高まりなど不安材料があるものの、2020 年の東京オリンピック開催に伴う経済効果や消費税増税前の駆け込み需要が期待されるなど、景況感の改善基調は維持されている。

景気の先行き判断 DI の動向



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」